



Infor LN 財務会計 総勘定元帳 ユーザガイド

重要事項

本書に含まれる資料（あらゆる補足情報を含む）は、Inforの機密及び専有情報に相当し、かつそれを含むものです。

添付を使用するにあたり、使用者は、当該資料（当該資料のあらゆる修正、翻訳または翻案を含む）、すべての著作権、企業秘密、及びそれに関係するすべてのその他権利、権原及び利益はInforが独占所有するものであり、使用者には、別の契約（この別契約の契約条項によって、貴社の当該資料及びすべての関連する補足情報の使用が規定されます）に基づいてInforより貴社に使用許諾されたソフトウェアに関連し、またその使用を促進することのみを目的（以下、「目的」という）として、当該資料を使用するための非独占的権利以外、使用者の閲覧に基づく権利、権原及び利益（すべての修正、翻訳または翻案を含む）は付与されるものではないことを認識し、それに同意するものとします。

更に、同封の資料を使用するにあたり、使用者は、使用者が当該資料を極秘扱いで保管しなければならないこと、そして使用者の当該資料の使用は上述の「目的」に限定されることを認識し、それに同意するものとします。Inforは、本書に含まれる内容に誤りや洩れがないよう細心の注意を払っていますが、本書に含まれる内容が完全なもので、誤植やその他の誤りがなく、使用者の個別の要望を満たすことは保証しません。したがって、Inforは、本書（あらゆる補足情報を含む）の誤りまたは不備により、またはそれに関連して生じたあらゆる個人または団体に対する、あらゆる間接的または直接的損失または損害について、その誤りまたは不備が過失、事故またはその他の理由によるものであるかどうかにかかわらず、一切の責任を負わず、かつそれを放棄するものとします。

使用者の本資料の使用は、米国輸出管理法及びその他に限定しない輸出入の適用法に準拠するものとし、使用者は、本資料及びあらゆる関係資料または補足情報を当該法律に違反して、直接的または間接的に輸出または再輸出してはならず、またこれらの資料を当該法律により禁止されるいかなる目的にも使用してはなりません。

商標確認

ここに示す文字標章及び図形標章は、Infor及び/またはその関連会社ならびに子会社の商標または登録商標、あるいはその両方です。無断複製・転載を禁ず。参照されるすべての他の社名、製品名、商標名またはサービス名は各所有者の登録商標または商標です。

発行情報

文書コード	tfgl dug (U9636)
リリース	10.5.1 (10.5.1)
発行日	2017 年 12 月 19 日

目次

文書情報

第1章 元帳勘定とディメンション.....	7
元帳勘定およびディメンション構造.....	7
サブレベル.....	7
ディメンションの使用.....	11
第2章 取引マスタデータ.....	13
取引タイプの使用.....	13
取引入力セッション.....	13
取引入力デフォルト.....	15
取引テンプレートの使用.....	15
係数の使用.....	15
取引テンプレートラインの指定.....	16
取引の日付遡及処理のブロック.....	16
キャッシュフロー計算書.....	16
キャッシュフロー計算書.....	17
複数会社の様相.....	18
キャッシュフロー履歴.....	19
取引タイプ別伝票番号の作成.....	19
シリーズの桁数.....	19
伝票番号作成のオプション.....	20
銀行参照番号.....	21
販売請求書の銀行参照番号.....	21
銀行参照番号を設定するには.....	22
関係会社間取引.....	22
複数財務関係会社間取引.....	22
関係会社間清算取引.....	23
グループ間取引.....	24
第3章 勘定科目照合.....	25
通貨計算と独立通貨システム.....	25
通貨の計算および使用する通貨システム.....	25

通貨計算と単一通貨システム.....	25
通貨の計算および使用する通貨システム.....	26
照合取引と照合するには.....	26
勘定科目照合に頻繁に使用される勘定科目.....	28
勘定科目照合を設定するには.....	29
勘定科目照合処理.....	30
照合用総勘定元帳勘定の再作成.....	31
第4章 期末および年度末の処理.....	33
期間の使用.....	33
会計期間タイプ.....	33
会計期間状況.....	35
会計期間の設定.....	35
会計期間のクローズ.....	36
年末処理.....	36
損益勘定の調整方法.....	38
第5章 仕訳帳.....	39
仕訳帳インポート.....	39
定期取引仕訳帳.....	40
定期取引仕訳帳タイプ.....	40
為替レート.....	40
振戻取引.....	40
通常振戻仕訳取引を使用するには.....	41
振戻仕訳.....	41
ファイナライズ済取引のアーカイブ.....	42
付録A 用語集.....	45
索引	

文書情報

この文書では、元帳勘定、ディメンション、取引タイプを設定して使用する手順を説明します。会計取引の処理、税金分析の準備、他のモジュールによる統合設定についても詳しく説明します。

予備知識

さまざまなロジスティック LN パッケージおよび財務会計の機能に関する知識があると、この文書の理解が容易になります。

本書の概要

本書は、Infor LN、財務会計、オンラインマニュアルのトピックに記載されている総勘定元帳モジュールのヘルプトピックを集めたものです。

本書の使い方

この文書は、オンラインマニュアルのトピックを集めたものです。この結果、マニュアルの他のセクションの参照は、次の例のように示されます。

- 詳しくは、「統合マッピング体系を設定するには」を参照してください。参照先のセクションを見つけるには、目次を参照するか、文書の最後にある索引を使用してください。

用語の下線は、用語集の定義へのリンクを示します。この文書をオンラインで表示している場合は、下線付きの用語をクリックすると、この文書の最後にある用語集の定義が表示されます。

コメント

弊社は常に文書の見直しや改善を行っていますが、この文書に関するご意見、ご要望などありましたら、documentation@infor.com にご連絡ください。

送信の際には文書番号およびタイトルを明記してください。情報が具体的であるほど迅速な対応が可能です。

Infor へのお問い合わせ

Infor 製品に関するお問い合わせは、Infor Xtreme Support ポータル www.infor.com/inforxtreme をご利用ください。

製品リリースに関する更新情報は、この Web サイトに掲載いたします。このサイトを定期的にご確認ください。

Infor ドキュメントに関するご質問・ご意見は、documentation@infor.com までご連絡ください。まずようお願いいたします。

元帳勘定およびディメンション構造

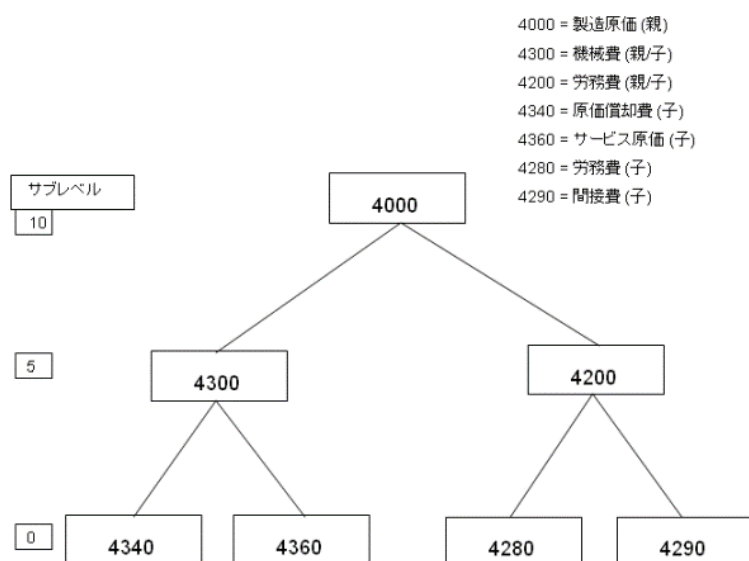
財務会計では、元帳勘定およびディメンションを使用して、資産、負債、資本、利益、および損失を追跡します。業務の日常取引、および貸借対照表または損益財務諸表に記載される取引結果の変更を記録するためには、別々の元帳勘定が必要です。ディメンションはオプションです。ディメンションを使用して、取引をさらに元帳勘定内に定義することができます。

勘定科目およびディメンションに対して、レポートおよび問合せの金額を小計および集計するため、親/子関係を定義できます。財務会計レポートでは、親勘定の金額は子勘定の残高を集計したものになります。

元帳勘定に対しては、99 レベルの小計を使用できます。ディメンションに対しては、10 レベルの小計を使用できます。

サブレベル

元帳勘定のサブレベルは、勘定科目表 (tfgl0508m000) セッションで定義されます。サブレベルの値がゼロの勘定は転記レベル勘定です。ゼロより大きいサブレベルの値を持つ勘定は親勘定です。子レベル勘定で残高が更新されると、その親も自動的に更新されます。レポートは、子勘定別または親元帳勘定別に表示または出力することができます。



構造を定義する際に重要となるフィールドは次のとおりです。

勘定科目表 (tfgld0508m000) セッション内

- [法定親勘定]
- [補完親勘定]
- [勘定科目のサブレベル]
- [出力順序]

ディメンション (tfgld0510m000) セッション内

- [親ディメンション]
- [ディメンションサブレベル]
- [出力順序]

次に元帳勘定の合計を定義する方法を説明します。ディメンションのそれぞれに同じ手順が適用されます。

合計を更新するための構造は、勘定科目表 (tfgld0508m000) セッションの [補完親勘定] フィールドと [法定親勘定] フィールドを使用して定義できます。これらのフィールドに親子構造の親勘定を指定することができます。

低レベルの勘定に転記された金額は、高レベルの親勘定で合計されます。親勘定はゼロより大きいサブレベルの値を持たなければなりません。

例

[元帳勘定]	[法定親勘定]	[勘定科目のサブレベル]
4 総原価	-	5
400 給与の合計	4	1
400101 月次給与	400	0
400102 4 週次給与	400	0
400103 週次給与	400	0
411 社会保障費の合計	4	1
411101 月次社会保障費	411	0
411102 4 週次の社会保障費	411	0
411103 週次社会保障費	411	0

サブレベルの値がゼロの元帳勘定およびディメンションには、取引の入力だけができます。元帳勘定には99のレベルを、またディメンションには9つのレベルを、それぞれ定義することができます。

元帳勘定のサブレベルは、金額の合計を出すためには使用されません。総勘定元帳の親子構造で、他の勘定金額の合計が算出される勘定が定義されます。サブレベルは、たとえば次のセッションを使用して、貸借対照表および試算表を出力するためだけに使用されます。

- 試算表の出力 (tfgld3402m000)
- 試算表の出力 - ディメンション/元帳勘定 (tfgld3406m000)

出力順序

[出力順序] フィールドは、貸借対照表および試算表を出力する順序を定義します。[出力順序] フィールドが空の場合、元帳勘定は英数字の順に出力されます。

元帳勘定を英数字の順序ではなく特定の順序で出力するには、出力順序番号を入力します。たとえば、出力順序番号を使用して、子元帳勘定の後に親元帳勘定を出力することができます。出力順序を定義した元帳勘定は、出力順序番号の順にレポートの最後に出力されます。

例

[元帳勘定]	[出力順序]
40000 コスト 1	10
48000 コスト 2	5
50100 収益 1	空
50200 収益 2	空
TOT4 総原価	1

LN は元帳勘定を次の順に出力します。

50100	収益 1
50200	収益 2
TOT4	総原価
48000	コスト 2
40000	コスト 1

二重勘定

財務会計では、二重勘定が使用できます。元帳勘定とディメンションの 2 つの別個の構造を定義することができます。これらの構造の 1 つを政府に対する会計レポートに使用し、他の 1 つを会社経営者に対する商業レポートに使用します。

元帳勘定の定義時には、勘定科目表 (tfgl0508m000) セッションの [二重勘定インジケータ] フィールドで、その元帳勘定が属する構造を指定できます。

- **法定勘定**は、税務当局などに対する法的なレポート構造に使用されます。
- **補完勘定**は、管理レポート構造に使用できます。

法定勘定と補完勘定は親勘定にリンクできます。親勘定に基づいて管理レポートを出力する場合、LN はレポートで補完勘定の金額を法定勘定のコストに算入します。

例

固定資産:		123
購買価額:		400,000 US ドル
市場価額:		500,000 US ドル (管理に報告)
法定勘定:	001231	400,000 US ドル (法的必須)
補完勘定:	001232	100,000 US ドル (差額)
親勘定:	001200	500,000 US ドル (合計金額)

税務当局に報告される金額は、400 US ドルになります。

管理者に報告される金額は、(400 + 100) US ドル = 500 US ドルになります。

ディメンション

1つまたは複数のディメンションにリンクする元帳勘定の取引を入力し処理する場合、各ディメンション別に分類された元帳勘定の履歴を表示できます。サブレベル値ゼロの元帳勘定が表示され、レベル値ゼロのディメンションに分類されます。

注意

- ゼロより大きいサブレベル値を持つ元帳勘定のディメンションへの分類は表示できません。
- サブレベルに関係なくディメンションの履歴を表示する場合は、ディメンションを元帳勘定に分類して表示することもできます。サブレベルの値がゼロの元帳勘定だけが表示されます。

ディメンションの使用

ディメンションを独自に定義し、元帳勘定取引や残高などの分析の準備に使用することができます。最大 12 の ディメンションタイプを使用できます。ディメンションタイプごとに、ディメンションコードの名前と全体的な構造を定義できます。ディメンションタイプには相互間の関係はありません。

設定可能なディメンションとしては、たとえば次のものが挙げられます。

- ディメンションタイプ 1 = コストセンタ
- ディメンションタイプ 2 = 品目グループ
- ディメンションタイプ 3 = ビジネス単位
- ディメンションタイプ 4 = 地域
- ディメンションタイプ 5 = 活動

これらの各ディメンションタイプに対してコストセンタのディメンション構成を別々に定義することができます。つまり、コストセンタに対して 1 つのディメンション構成を、品目グループに対して別の構成をというように設定できます。

グループ会社パラメータ (tfgl0101s000) セッションで使用するディメンションタイプを定義することができます。会社グループに複数の財務会社がある場合、使用されるディメンションタイプはグループのすべての会社に適用されます。

ディメンションタイプに名前を付け、リンクしたオブジェクトを定義するには、ディメンションタイプ記述 (tfgl0102m000) セッションを使用します。そのあとディメンション (tfgl0510m000) セッションで、各会社で使用されるディメンションコードを定義します。また、合計および小計によってマルチレベルディメンション構造を構築することもできます。最大 10 レベルのディメンション階層を作成できます。

ディメンション (tfgl0510m000) セッションで、ディメンションタイプごとにディメンションを定義し、親ディメンションおよび子ディメンションにリンクすることができます。

ディメンションは常に元帳勘定と合わせて使用されます。各元帳勘定に対して、どのディメンションタイプがリンクされているかを勘定科目表 (tfgl0508m000) セッションで定義できます。ディメンションタイプごとに、そのディメンションタイプが元帳勘定で [必須]、[オプション]、[不使用] のいずれであるかを選択する必要があります。

取引を入力する際は、最初に元帳勘定を決定し、元帳勘定にリンクされたディメンションタイプが [必須] の場合は、ディメンションの入力が必須となります。リンクされたディメンションタイプが [オプション] の場合は、ディメンションの入力が可能です。

たとえば、販売利益元帳はディメンションタイプ 2 (品目グループ) およびディメンションタイプ 4 (地域) にリンクされています。ディメンションタイプ 1 (コストセンタ) およびディメンションタイプ 3 (ビジネス単位) は元帳勘定で使用されません。輸送費元帳勘定は、ディメンションタイプ 1 (コストセンタ) にのみリンクされています。他のディメンションタイプは元帳勘定には使用されません。

ディメンションタイプごとに、空のディメンションコードで 1 つのディメンションを定義することができます。元帳勘定のディメンションタイプが [オプション] の場合、LN はディメンションが指定されていない取引をこのディメンションに転記します。この方法で、元帳履歴とディメンション履歴との差異を回避できます。

元帳勘定別ディメンション範囲 (tfgl0509m000) セッションで、元帳勘定別に許容ディメンション範囲を定義できます。未ファイナライズバッチの発生する元帳勘定のディメンション範囲は変更できません。

財務会計は、他の LN パッケージと統合して取引を作成することができます。これらのパッケージは元帳勘定やディメンションに入力することができます。マッピング体系 (tfgl4573m000) セッションでは、元帳勘定への割当を定義できます。

ディメンションを使用すると、顧客および発注先の統制勘定上の取引を、部署別、収益責任者別、原価別、プロパティ別、債務別などに分割することができます。

ディメンションはまた、原価計算モジュールで原価配賦の基準を規定します。CAT では、ディメンションタイプの原価 (または収益) を、ディメンションコードからディメンションコードへ、またはディメンションタイプからディメンションタイプへと割り当てることができます。

取引タイプの使用

取引の入力は、取引タイプに基づいて行います。取引タイプは取引分類別にグループ化されます。

取引タイプによって、次のことが決まります。

- 取引入力時 ([リアルタイム処理])、またはバッチのファイナライズ時 ([バッチ処理]) に元帳履歴およびディメンション履歴を更新するかどうか
- 伝票番号の生成方法
- 伝票番号を連番にするかどうか
- 取引の入力に使用されるセッション

取引タイプは取引タイプ (tfld0511m000) セッションで定義できます。[履歴更新モード] フィールドは、LN が総勘定元帳履歴をいつ更新しなければならないかを定義します。[取引分類] フィールドは取引タイプが含まれる分類を定義します。

取引の伝票番号は取引タイプにより一緒に保持されます。伝票番号は 1 度だけ 1 つの取引タイプと組み合わせて使用できます。取引タイプおよび伝票番号内で取引ラインの入力ができます。このようにして、たとえば、元帳取引と未決済請求書との関連を調べることができます。

取引の作成に使用するセッションを定義するためには、取引タイプ (tfld0511m000) セッションの [メインセッション] フィールドおよび [次のセッション] フィールドを使用します。財務会計には、あらゆるタイプの取引に対応したセッションが用意されています。ただし、(Infor ツールで) 既存の標準セッションを別のセッションにコピーし、その設計を調整してカスタマイズしたセッションを取引タイプにリンクすることも可能です。

取引入力セッション

[取引分類] フィールドに入力した値に応じて、次の標準セッションを選択することができます。

- [振替仕訳]
メインセッション: 振替仕訳伝票 (tfld0618m000) は、振替仕訳に関するマルチラインデータを入力するセッションです。このセッションには、当初は非表示になっているカラムが多数含まれており、必要に応じて有効にすることができます。そのため、借方金額と貸方金額の入力も別になっています (別々のカラム)。
- [販売請求書] / [販売貸方票]
 - メインセッション: 販売請求書 (tfacr1110s000)
 - 次のセッション: 取引 (tfld1102m300)

- [販売訂正]
請求書に関する訂正のためのセッション:
 - メインセッション: 販売請求書訂正 (tfacr2110s000)
 - 次のセッション: 取引 (tfgld1102m300)複数の販売請求書にリンクする貸方票のためのセッション:
 - メインセッション: 取引先 - 貸方票 (tfacr2120m000)
 - 次のセッション: 貸方票を請求書に割当 (tfacr2121m000)請求書が不良であるか、あるいは非不良であることを示すためのセッション:
 - 不良販売請求書 (tfacr2140m000)
- [購買請求書] / [購買貸方票]
購買請求書タイプが [費用請求書] および [購買オーダー関連請求書] の場合
 - メインセッション: 購買請求書入力 (tfacp2600m000)
 - 次のセッション: 適用なし
- [購買訂正]
購買請求書に関する訂正のためのセッション:
 - メインセッション: 購買請求書訂正 (tfacp2110s000)
 - 次のセッション: 取引 (tfgld1102m300)貸方票を複数の購買請求書にリンクするためのセッション:
 - メインセッション: 貸方票を請求書に割当 (tfacp2120m000)
 - 次のセッション: 請求書/スケジュールの貸方票への割当 (tfacp2121s000)
- [開始残高]
 - メインセッション: 振替仕訳伝票 (tfgld0618m000)
 - 次のセッション: 適用なし
- [現預金]
 - 現預金取引および銀行取引:
 - メインセッション: 銀行取引 (tfcmg2500m000)
 - 次のセッション: 取引 (tfgld1102m300)
 - 支払予定:
 - メインセッション: 支払予定 (tfcmg2110s000)
 - 次のセッション: 支払予定 (明細) (tfcmg2116s000)
 - 回収予定:
 - メインセッション: 回収予定 (tfcmg2111s000)
 - 次のセッション: 回収予定 (明細) (tfcmg2117s000)
 - 支払予定の状況を変更する場合:
 - メインセッション: 支払予定状況 (tfcmg2512m000)
 - 次のセッション: 支払予定 (明細) (tfcmg2116s000)
 - 回収予定の状況を変更する場合:
 - メインセッション: 回収予定状況 (tfcmg2513m000)
 - 次のセッション: 回収予定 (明細) (tfcmg2117s000)
 - 仮払金または前払金を購買請求書に割り当てる場合:
 - メインセッション: 前払金/仮払金を請求書に割当 (tfcmg2131s000)
 - 次のセッション: 仮払金/前払金を請求書に割当 (tfcmg2106s000)
 - 仮受金または前受金を販売請求書に割り当てる場合:
 - メインセッション: 前受金/仮受金を請求書に割当 (tfcmg2130s000)

- 次のセッション: 仮受金/前受金を請求書に割当 (tfcmg2105s000)

取引入力デフォルト

取引タイプを取引タイプ (tfgld0511m000) セッションで定義したら、取引入力デフォルト (tfgld0131m000) セッションを開始して、選択したユーザによる取引入力可能な財務会社および取引タイプを定義します。また、デフォルトバッチ記述も定義できます。

取引テンプレートの使用

取引を複数の元帳勘定およびディメンションに配分するには、取引テンプレートを使用します。取引テンプレート別に、1つ以上の取引テンプレートラインを定義して、複数の元帳勘定とディメンションに対してメイン取引額の配分を指定することができます。

取引テンプレートタイプによって、取引額の配分基準が決まります。

- [金額]
固定額は特定の元帳勘定とディメンションに転記されます。金額の合計は取引額と等しくなければなりません。
- [割合]
取引額の割合は特定の元帳勘定とディメンションに転記されます。割合の合計は 100 でなければなりません。
- [係数]
取引額の比例部分は特定の元帳勘定とディメンションに転記されます。

次のセッションでは、取引テンプレートに基づいて取引を作成することができます。

- テンプレートから取引の作成 (tfgld1204s000)
- スタンディングオーダ (tfcmg1510m000)

係数の使用

係数を使用して取引額を比例的に配賦することができます。

たとえば、それぞれ 3 台、5 台、2 台の機械で構成される 3 つのワークセンタ間で電気料金を比例配分する際に、係数を基準とする取引テンプレートを設定できます。この場合、取引テンプレートライン (tfgld0113m000) セッションで 3 つの取引テンプレートラインをワークセンタごとに 1 つ定義する必要があります。第 1 のワークセンタの場合は [係数] フィールドに 3 を、第 2 のワークセンタの場合は係数 5 を、などのように入力します。

LN は各取引テンプレートラインの取引額の部分を次のように計算します。

$$3 + 5 + 4 = 12$$

この結果、次のことが行われます。

合計取引額の 3/10 は第 1 ワークセンタに転記されます。

合計取引額の 5/10 は第 2 ワークセンタに転記されます。

合計取引額の 4/10 は第 3 ワークセンタに転記されます。

取引テンプレートラインの指定

取引テンプレートラインを指定するには

1. 取引テンプレート (tfgld0512m000) セッションで、該当する取引テンプレートをダブルクリックします。取引テンプレート (tfgld0612m000) セッションが開始されます。
2. [テンプレートライン] タブで [新規] ボタンをクリックして、金額の転記先となる取引額、元帳勘定、およびディメンションの部分を指定します。LN で次のライン番号が自動的に作成されます。
3. 取引テンプレートラインごとに、前のステップを繰り返します。

取引の日付遡及処理のブロック

最新のバッチ日付よりも前の処理日を入力すると、伝票番号の大きい伝票に、以前の処理日が記載されてしまうことがあります。これは必ずしも適切なことではなく、法的には認められていません。

取引タイプの各会計伝票に、伝票番号の小さい伝票のバッチ日付以降のバッチ日付が記載されるようにするには、取引タイプ (tfgld0511m000) セッションで [日付遡及処理をブロック] チェックボックスをオンにします。このチェックボックスをオンにすると、LN で [固定順序の伝票] チェックボックスが自動的にオンになります。

取引タイプの取引に過去の日付を記載できないようにするには、その取引タイプについて一度に1つの取引タイプシリーズのみを使用してください。これを確実に実行するには、取引タイプシリーズ (tfgld0114m000) セッションの [シリーズの桁数] フィールドをゼロに設定します。

取引タイプに複数のシリーズが必要な場合には、1つのシリーズ内で過去の日付を記載することができません。

次のセッションで選択した取引タイプについては、[日付遡及処理をブロック] チェックボックスをオンにしないでください。

- 関係会社間関係 (tfgld0515m000)
ファイナライズの実行中に、関係会社間取引の伝票番号が指定されます。日付遡及処理をブロックする機能によって発生したエラーのために、ファイナライズ実行が停止することは避けるべきです。
- 銀行/支払方法別のデータ (tfcmg0145s000)
支払および回収の振替中に、伝票番号が作成されます。その時点では取引日が不明のため、日付遡及処理をブロックする要件が満たされているかどうかを LN でチェックすることができません。

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、キャッシュフローの履歴に関する情報を提供します。この計算書は、現預金のソースと用途の概要を示し、会社が短期の債務を履行できるかを評価する際に使用されます。税務当局にキャッシュフロー計算書を定期的に提出することを義務付けている国もあります。

理由コードを使用して、現預金の各種のソースおよび使途を見分けることができます。現預金取引をメンテナンスまたは表示するセッションで、キャッシュフロー理由を入力または表示できます。キャッシュフロー計算書では、キャッシュフロー取引はキャッシュフロー理由別にグループ化されます。

LN は、1 年ごとにキャッシュフロー取引の開始残高をメンテナンスします。開始残高キャッシュフロー (tfgld2118m000) セッションで、必要に応じて開始残高をマニュアルで入力できます。

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書を定義するには、キャッシュフロー理由をキャッシュフロー理由グループにグループ化します。次に、キャッシュフロー理由グループを親キャッシュフロー理由グループにグループ化します。キャッシュフロー計算書には、1つまたは複数の親キャッシュフロー理由グループを含めることができます。

LN のキャッシュフロー計算書には、親キャッシュフロー理由グループごとの合計額、および子キャッシュフロー理由グループごとの小計が出力されます。

例

親グループ	子グループ	キャッシュフ ロー理由	金額	合計額
親グループ 1				
	子グループ 101	理由 A	NNN	
		理由 B	NNN	
	子グループ 101 の小計			NNN
	子グループ 201	理由 F	NNN	
		理由 G	nn	
		理由 H	nn	
	子グループ 201 の小計			NNN
親グループ 1 の合計				NNN
親グループ 2				
	子グループ 102	理由 K	NNN	
	子グループ 102 の小計			NNN
	子グループ 202	理由 P	NNN	
		理由 Q	nn	
	子グループ 202 の小計			NNN
親グループ 2 の合計				NNN

複数会社の様相

複数財務会社構造では、財務会社グループの全会社が、キャッシュフロー理由およびキャッシュフロー計算書に関連するテーブルを共有する必要があります。

キャッシュフロー履歴

キャッシュフロー履歴および基盤の取引を表示するには、財務諸表 (FST) モジュールで、キャッシュフロー理由が特別なキャッシュフロー計算書勘定にリンクされている財務諸表を作成できます。

取引タイプ別伝票番号の作成

任意の取引タイプにおいて伝票番号は一意でなければなりません。取引に伝票番号を割り当てる方法は、いくつかあります。

取引タイプ (tfld0511m000) セッションで以下を使用することで、伝票番号を決定することができます。

- [固定順序の伝票] チェックボックス
- [シリーズの桁数] フィールド

取引タイプ (tfld0511m000) セッションの [日付遡及処理をブロック] チェックボックスの設定も伝票番号に影響します。詳細については、取引の日付遡及処理のブロック (ページ 16) を参照してください。

シリーズの桁数

伝票シリアル番号は、シリーズ番号と連番の組合せです。

伝票番号は 8 桁構成です。シリーズ用に確保できる最大桁数は 4 です。シリーズを使用しない場合、すなわち [シリーズの桁数] フィールドの値が 0 の場合、伝票連番に 8 桁がすべて使用されます。1 ～ 4 桁をシリーズ番号用に確保した場合は、残りの桁を伝票番号のシリーズ番号以外の部分に使用できます。

[シリーズの桁数]	シリーズ番号	残りの伝票連番	結果の伝票番号
0	-	YYYYYYYY	YYYYYYYY
1	x	YYYYYYY	XYYYYYYY
2	XX	YYYYYY	XXYYYYYY
3	XXX	YYYYY	XXXYYYYY
4	XXXX	YYYY	XXXXYYYY

シリーズには先行ゼロを使用できません。シリーズの桁数が 2 桁の場合、シリーズは少なくとも 10 でなければなりません。たとえば、02 や 04 などの値は使用できません。

伝票番号作成のオプション

取引タイプ内で伝票番号を作成するオプションは 3 つあります。

- オプション 1
 - [固定順序の伝票] チェックボックスをオンにします。
 - [シリーズの桁数] フィールドの値をゼロにします。
このオプションを使用すると、デフォルトでシリーズ番号が 0 に設定されます。伝票番号をマニュアルで入力することはできません。伝票番号は、自動的に作成されます。
- オプション 2
 - [固定順序の伝票] チェックボックスをオフにします。
 - [シリーズの桁数] フィールドの値をゼロにします。
このオプションを使用すると、ユーザ自身が伝票番号を決定できます。すでに使用された伝票番号を再使用することはできません。
- オプション 3
 - [固定順序の伝票] チェックボックスをオンにします。
 - [シリーズの桁数] フィールドの値をゼロより大きくします。
このオプションを使用すると、伝票番号用のシリーズ番号を入力することができます。シリーズ番号は、[シリーズの桁数] フィールドに定義された桁数で構成されます。伝票番号の残りの部分は、取引タイプ内で最後に使用した伝票番号に基づいて作成されます。各シリーズ内で最後に使用した伝票番号は、取引タイプシリーズ (tfld0114m000) セッションで更新されます。

注意

次の状況は使用できません。

- [固定順序の伝票] チェックボックスがオフになっている
- [シリーズの桁数] フィールドの値がゼロより大きくなっている

伝票シリーズを使用する取引タイプは連続した番号である必要があります。したがって、[固定順序の伝票] チェックボックスがオフの場合、[シリーズの桁数] フィールドに値を入力することはできません。

銀行参照番号

国内取引に銀行参照番号を使用することが銀行業務上の一般的慣習になっている国もあります。

銀行参照番号は、支払が行われる請求書の識別に使用される一意の番号です。請求書と請求書に関連する支払にのみ必要となります。銀行参照番号は請求書伝票で顧客に通知され、支払伝票で常に参照されます。銀行参照番号は支払伝票にも必要です。

銀行参照番号の長さは、国ごとに 20 桁から 30 桁までばらつきがあります。番号は、次のように構成されます。番号に対しては特定のチェックが行われ、番号が正しいことが確認されます。

販売請求書の銀行参照番号

銀行参照番号を使用しており、請求先取引先の国が販売オフィスの国と同じである場合は、請求書の請求書の構成時に LN で銀行参照番号が生成されます。請求書番号ではなく、銀行参照番号が請求書に出力されます。銀行参照番号はマニュアル販売請求書に対して作成する必要はありません。これはこの請求書に対しては請求書の出力、送付が必要ないためです。

銀行参照番号は、国に関して定義した構成データに基づいています。銀行参照番号は、次の構成要素から構成されています。

- 取引タイプ (必須)
- 伝票番号 (必須): 伝票のシリアル番号
- 財務会社番号 (オプション)
- 請求先取引先コード (オプション)

銀行参照番号は数値になり、ゼロから始まることはありません。いずれかの構成要素に数値以外の文字が含まれていると、LN の銀行参照番号フィールドが空白のままになります。この場合、販売請求書番号が販売請求書に出力されます。

銀行参照番号の末尾に、その番号に関して実行されるチェックのタイプを示す演算子が付加されます。受取済購買請求書の銀行参照番号を検証するために、LN では、銀行参照番号に付加された演算子で示されたチェックが適用されます。

財務会社で使用するチェックのタイプは、会社パラメータ (tfgld0503m000) セッションで選択することができます。さまざまな検証アルゴリズムを使用できます。

銀行参照番号の構成要素と銀行参照番号内の要素の位置は、国別銀行参照位置 (cisli1130m000) セッションで定義することができます。

銀行参照番号を生成するために、LN では、選択した構成要素が指定した順に連結されます。連結した文字列が生成した銀行参照番号の長さよりも長い場合、請求先取引先コードが必要に応じて切り捨てられます。

銀行参照番号を設定するには

銀行参照番号は、銀行参照番号を使用する必要がある国の財務会社ごとに設定する必要があります。

銀行参照番号を設定するには、次の順でセッションを使用します。

1. 会社パラメータ (tfld0503m000): [銀行参照番号チェック] フィールドで、財務会社の自国の銀行で使用されている銀行参照番号チェックのタイプを選択するか、[チェックなし]を選択します。
2. 国別銀行参照位置 (cisl1130m000): 販売請求書での銀行参照番号の構成方法を定義します。
3. 取引先 (tccom4500m000): 取引先のコードに数字だけが含まれていることを確認します。

関係会社間取引

複数会社環境では、ロジスティック会社間および財務会社間の取引により、関係会社間取引の勘定科目を清算する必要があります。

関係会社間の取引は、たとえば、販売オフィス、購買オフィス、ワークセンタ、またはロジスティック取引に関連する倉庫などの企業単位で別の財務会社にリンクされていたり、または別のロジスティック会社に属している場合に発生します。

会社関係間取引には次のタイプがあります。

- 複数財務関係会社間取引
複数財務会社構造での財務会社間の関係会社間取引
- 関係会社間清算取引
複数ロジスティック/単一財務会社構造でのロジスティック会社間の清算取引
- グループ間取引
複数財務グループを持つ複数財務会社構造での財務会社間の会計取引

複数財務関係会社間取引

関係会社間取引は、LN が同じ財務グループに属する財務会社間で自動的に作成する会計取引です。取引は関係会社間元帳勘定に転記されます。詳細については、関係会社間取引の例を参照してください。

関係会社間取引は、関係会社間取引を設定するにはで説明されているように設定することができます。

次の純粋な財務関係会社間取引があります。

- 単一ライン振替仕訳
- 現預金取引 (口座引落)
- 買掛金でマニュアルで入力される費用請求書
- 売掛金でマニュアルで入力される費用請求書

これらのタイプの財務関係会社間取引を作成するには、まず財務会社間の関係会社を定義する必要があります。これらの会社を取引先として定義する必要はありません。

財務関係会社間取引は、次のロジスティック取引の結果として生じることもあります。

- 仕掛品振替
- 在庫移動

仕掛品振替および在庫転送の場合は、エンティティを内部取引先として定義する必要があります。このような取引先間での販売/購買取引は、次のすべての条件を満たす場合に関係会社間取引となります。

- エンティティが別の財務会社にリンクされている
- 関係する財務会社間で関係会社間関係を設定している
- 関係するエンティティに対して関係会社間清算を設定していない

注意

関係会社間取引を設定している場合、取引をファイナライズするときに LN で自動的に関係会社間取引が作成されます。その他のセッションを実行する必要はありません。

関係会社間清算取引

関係会社間清算取引は、複数ロジスティック/単一ロジスティック会社構造におけるロジスティック会社間の購買および販売取引にのみ適用される、関係会社間取引の中でも特別なタイプの取引です。

会社間清算取引では、通常の請求書手順 (24) の半分以下の転記 (10) が行われます。したがって、請求書が不要な場合は、関係会社間清算取引を使用して元帳勘定への転記を大幅に削減することができます。

単一財務会社構造における関係会社間清算取引では、1つの財務会社の会計取引が関係会社間勘定科目に自動的に転記されます。ロジスティック会社間の販売取引および購買取引の未決済取引を作成する代わりに、金額が関係会社間請求勘定科目および仮勘定に転記されます。このような関係会社間勘定科目は、[関係会社間] タイプではなく、[貸借対照表] タイプにしてください。

販売および購買取引では、次の項目を検討する必要があります。

- 仕掛品振替
- 在庫移動

複数会社構造のロジスティック会社間における購買/販売取引に対する関係会社間清算取引を作成するには、ロジスティック会社を系列会社取引先として定義する必要があります。

関係会社間清算は、関係会社間清算取引 - 設定で説明しているように設定することができます。

注意

関係会社間清算取引を設定している場合、取引をファイナライズするときに LN で自動的に清算取引が作成されます。その他のセッションを実行する必要はありません。

関係会社間清算調整レポート

系列会社間の関係会社間清算取引のレポートを作成するには、関係会社間購買/販売調整レポート (cisl2445m000) セッションを使用します。LN では中央請求テーブルの販売情報に基づいてレポートが作成されます。各販売オーダーラインに対して、レポートに出力するため LN では対応する購買情報が検索されます。

グループ間取引

グループ間取引は、複数の財務会社グループからなる複数会社構造でのみ発生します。

グループ間取引はLNが別の財務グループに属する財務会社間で自動的に作成する会計取引です。取引は関係会社間元帳勘定に転記されます。詳細については、グループ間取引の例を参照してください。

グループ間取引は、グループ間取引を設定するにはで説明されているように設定および処理することができます。

グループ間取引は、単一ライン振替仕訳で使用するためにのみ作成できます。

基準会社

グループ間取引は、いずれかのグループ会社に一時的に保存されます。このような目的から、いずれかのグループ会社を基準会社として割り当てる必要があります。グループ間取引の転記データも一時的に基準会社に保存されます。

グループ間取引を作成するには、グループ間取引を設定するにはで説明されているようにグループ間取引を処理する必要があります。

通貨計算と独立通貨システム

独立通貨システムで、財務諸表通貨の (再) 計算は、標準通貨システム内での通貨計算と同様に機能しますが、次の例外があります。

- 計算グループが現地通貨以外の通貨を使用することを示している場合は、レポート通貨から財務表通貨へのレートが検索されます。

通貨の計算および使用する通貨システム

標準通貨システム	依存通貨システム	独立通貨システム	単一通貨システム (ページ 25)
----------	----------	----------	----------------------

通貨計算と単一通貨システム

単一通貨システムで、財務諸表通貨の (再) 計算は、標準通貨システム内での通貨計算と同様に機能しますが、次の例外があります。

- 現地通貨のみが使用されます。

通貨の計算および使用する通貨システム

標準通貨システム | 依存通貨システム | 独立通貨システム | 単一通貨システム
(ページ 25)

照合取引と照合するには

照合取引は差額に対して作成され、自国通貨の金額は内部為替レートタイプを使用して取引通貨で差額として計算されます。

次の状況が発生します。

- 各自国通貨の残高はゼロまたは通貨許容範囲内になります
 - 少なくとも1つの自国通貨の残高はゼロにはなりません。これは、照合する取引の取引日間の通貨レートが変更されるためです。仕訳は次の2とおりです。
 - 自国通貨の差額は、勘定科目に残ります。
 - 自国通貨で勘定科目を清算するため、自国通貨での差額に対して2つ目の取引が作成されます。この取引は、差額にもとづいており、通貨レートは関係しません
- 注意: 自国通貨用に追加の照合取引が作成されているかどうかは、勘定科目照合プロパティ (tfld1657m000) セッションの対応する設定で判断できます。

1つの照合取引は、総勘定元帳で取引を清算します。もう1つの照合取引は、照合勘定科目に転記されます。

例 1: 自国通貨の残高

照合取引が作成されると、その他の自国通貨に残る差額がなくなります。

	取引額	取引通貨	貸借	現地通貨 EUR	レポート通貨 1 USD	レポート通貨 2 CAD
取引 1	100	GBP	D	90	101	50
取引 2	50	GBP	C	45.4	49.80	24.4
取引 3	51	GBP	C	45.5	51.10	25.1
照合取引	1	GBP	D	0.9	0.10	0.5
結果	0			0	0	0

他の照合取引は照合勘定科目に転記されます。この場合、照合勘定科目の入力は 1 イギリスポンド (GBP)、0.9 ユーロ (EUR)、0.1 US ドル (USD)、0.5 カナダドル (CAD) となります。

例 2: 不完全照合

為替差が残る自国通貨もあります。これは、次の例のように照合取引が必要であるときも必要でないときも発生します。

	取引額	取引通貨	貸借	現地通貨 EUR	レポート通貨 1 USD	レポート通貨 2 CAD
取引 1	100	GBP	D	90.1	101.02	50.5
取引 2	100	GBP	C	90.9	101.1	50.5
結果	0			0.8	0.08	0

例 3: 差額にもとづく照合

照合取引が作成されると、為替差額は自国通貨に残ります。差額にもとづいて、2つ目の照合取引が作成されます。

この取引は、為替差取引に該当します。自国通貨での取引額は、為替レートでそれぞれに関連付けはされていません。

	取引額	取引通貨	貸借	現地通貨 EUR	レポート通貨 1 USD	レポート通貨 2 CAD
取引 1	100	GBP	D	90.1	101.2	50.1
取引 2	100	GBP	C	90.9	101.1	50.5
結果	0			0.8	0.08	0
現地通貨での 差額にもとづく取引				0.8		
レポート通貨 での差額にもとづく取引					0.08	
結果	0			0	0	0

他の照合取引は照合勘定科目に転記されます。

この場合、照合勘定科目の入力は、次のようになります。

- 最初の入力: 1 イギリスポンド、0.9 ユーロ、0.1 US ドル、0.5 カナダドル
- 2 回目の入力: 0 イギリスポンド、0.8 ユーロ、0 US ドル、0 カナダドル
- 3 回目の入力: 0 イギリスポンド、0 ユーロ、0.08 US ドル、0 カナダドル

勘定科目照合に頻繁に使用される勘定科目

- 諸債権および債務勘定
この勘定科目には、日常業務サイクルに直接付随しない売掛金および買掛金を記録します。たとえば、払い戻されるべきであるが、記録する時点では仕訳が不明確な割当経費を記録します。損益勘定に転記されてはならない、サードパーティに代わって行う購買を記録する場合にも、このレコードが使用されます。
- 保留勘定
ある勘定科目に確定的に転記することのできない取引を記録するための勘定科目です。ただし、このような勘定は貸借対照表には記載できません。たとえば、会社と銀行の勘定科目の残高を一致させるために銀行調整を行うときに、銀行勘定照合表にリストされている未確認の取引 (たとえば、顧客からの支払) は保留勘定に転記されます。
- 内部移動勘定
これらの仮勘定は、実務的で管理的な会計処理に使用されます。現金を銀行勘定に移動するのがその例です。それに加えて、いくつかの会計仕訳帳を必要とする処理にも、それらの勘定科目が使用されます。内部勘定は貸借対照表に現れてはなりません。

- 社内売上勘定
これらの社内勘定は、提供した商品およびサービスに関して借方記入され、受け取った商品およびサービスに関して貸方記入されます。会社の諸々のブランチのこれらの勘定は全体で貸借が一致し、貸借対照表に現れてはなりません。
- 従業員への前払勘定
これは前払いを借方記入するとともに、それを控除する対象の給与に貸方記入する勘定科目です。
- グループ勘定
この勘定は、同一グループの会社内における一時的な前受金を記録するための勘定科目です。

中間勘定に対し、取引作成時に LN では自動的に取引参照が作成されます。たとえば、取引参照は取引発生元とオーダ番号から構成することができます。

注意

統合取引に使用する元帳勘定に対して勘定科目照合を実行できますが、調整プロセスを使用することをお勧めします。

勘定科目照合を設定するには

勘定科目照合を設定するには、次のステップを実行します。

1. 会社パラメータ (tfld0503m000) セッションの [概念] タブで、[勘定科目照合] チェックボックスをオンにします。
2. 勘定科目照合パラメータ (tfld1161m000) セッションで、勘定科目照合マスターデータ、ユーザ権限、および処理のデフォルトを指定します。
3. 勘定科目照合プロパティ (tfld1557m000) セッションで勘定科目照合プロパティを定義します。
4. 勘定科目表 (tfld0508m000) セッションの [その他] タブにある [勘定科目照合プロパティ] フィールドに、現在の会社に対して定義した勘定科目照合プロパティを入力します。
5. 勘定科目照合権限規程 (tfld1553m000) セッションで、勘定科目照合権限規程を少なくとも 1 つ定義します。
注意: すべての財務会社 [スーパーユーザ] タイプのユーザのみを定義する場合は、次のステップをスキップできます。
6. 元帳勘定科目照合規程 (tfld1555m000) セッションで、元帳勘定科目照合規程を少なくとも 1 つ定義します。
7. 勘定科目照合ユーザ (tfld1152m000) セッションで、該当する権限および元帳勘定科目照合規程をユーザに割り当てます。
8. 必要に応じて、勘定科目照合の履歴の再作成 (tfld1218m000) セッションを実行します。
9. 以前の勘定科目照合機能から新しい勘定科目照合機能にアップグレードする場合は、既存の勘定科目照合の新しい勘定科目照合への変換 (tfld1216m100) セッションを実行します。

10. 自動勘定科目照合の使用を開始するには、照合可能なデータが十分にあることが必要です。十分な場合には、次のステップを実行します。
 - 自動勘定科目照合基準コード (tfgld1562m000) セッションで、自動勘定科目照合基準コードを少なくとも 1 つ定義します。
 - 自動勘定科目照合基準セット (tfgld1559m000) セッションで、自動勘定科目照合基準セットを少なくとも 1 つ定義します。
11. 以前の総勘定元帳勘定照合機能からアップグレードする場合は、既存の勘定科目照合の新しい勘定科目照合への変換 (tfgld1216m100) セッションを実行します。

勘定科目照合処理

勘定科目照合処理は、次のステップから構成されます。

ステップ 1: 取引の照合

取引を照合する方法は次のとおりです。

- 自動。取引の自動照合 (tfgld1250m000) セッションで自動で実行します。
LN では、勘定科目照合を勘定科目照合プロパティおよび勘定科目照合権限規程を基準にして実行します。
- マニュアル。勘定科目照合 (tfgld1550m000) セッションでマニュアルで実行します。
このセッションでは、照合する取引を選択できます。
 - 選択した取引の収支が合っている場合は、適切なメニューの [取引のない照合] をクリックします。
 - 選択した取引の金額合計が異なる場合は、[取引のある照合] をクリックするか、[取引のない照合] を選択できます。

照合ごとに、マニュアルで作成したか自動作成されたかに関わらず、LN により照合済取引 (tfgld1551m000) セッションで照合取引が作成されます。

ステップ 2: 照合取引の承認

権限がある場合は、照合済取引の承認/処理 (tfgld1251m100) セッションを使用して照合取引を承認することができます。[処理] をクリックすると、LN により、勘定科目照合ユーザ (tfgld1152m000) セッションでユーザに割り当てられた勘定科目照合権限規程および元帳勘定科目照合規程に基づいて、基盤の取引が照合可能かどうかチェックされます。

ステップ 3: 照合取引の処理

権限がある場合は、照合済取引の承認/処理 (tfgld1251m100) セッションを使用して照合取引を処理することができます。[処理] をクリックすると、LN により、勘定科目照合ユーザ (tfgld1152m000) セッションでユーザに割り当てられた勘定科目照合権限規程および元帳勘定科目照合規程に基づいて、承認済照合取引が処理可能かどうかチェックされます。LN により、このステップで、取引のある照合のバッチと未ファイナライズ取引が作成されます。

照合用総勘定元帳勘定の再作成

照合可能な勘定科目としてすでに存在する取引のある元帳勘定を定義できます。勘定科目表 (tfgl0508m000) セッションの [その他] タブにある [勘定科目照合プロパティ] フィールドに、現在の会社に対して定義した勘定科目照合プロパティを入力します。入力すると、対応する照合済取引 (詳細) (tfglf150) テーブルに既存の取引が入力されます。

照合済取引 (詳細) (tfglf150) テーブルにレコードを作成するには、勘定科目照合の履歴の再作成 (tfgl01218m000) セッションを実行します。

期間の使用

会計期間タイプ

次の 3 つの会計期間があります。

- [会計]
会計要求に準拠した公式会計期間。すべての会計取引は、この会計期間の割当に従って入力します。[会計] 期間は、特定の期間中にどの取引が作成されたかを示します。[会計] 期間の定義は必須です。
- [レポート]
会計期間以外の会計年度の 1 期間。レポート期間は、勘定元帳および財務諸表からのレポートに使用できます。レポート期間は、グループ会社パラメータ (tfgld0101s000) セッションの [レポート期間] チェックボックスがオンの場合にのみ定義できます。レポート期間の定義はオプションです。
- [税金]
会計取引の税額を組み込むことのできる会計期間。会計取引の税額を税金分析に計上する必要がある税金期間を定義する必要があります。[税金] 期間の定義はオプションです。

例

ある会社が 1 月 1 日時点で、ある持株会社の傘下にあるとします。この会社は、会計期間として 4 週間の期間を定義しています。税務当局は、税額を月ごとに清算するように要求します。一方、持株会社はレポート期間として 3 週間の期間を使用します。この場合、期間は次のように定義されます。

会計期間	開始日	レポート期間	開始日	税金期間	開始日
1	01-01	1	01-01	1	01-01
2	29-01	2	22-01	2	01-02
3	25-02	3	12-02	3	01-03
4	25-03	4	05-03	4	01-04
5	22-04	5	26-03	5	01-05
6	20-05	6	17-04	6	01-06
7	17-06	7	08-05	7	01-07
8	15-07	8	29-05	8	01-08
9	12-08	9	20-06	9	01-09
10	09-09	10	11-07	10	01-10
11	07-10	11	01-08	11	01-11
12	04-11	12	22-08	12	01-12
13	02-12	13	12-09		
		14	03-10		
		15	24-10		
		16	14-11		
		17	05-12		
		18	26-12		

6 月 26 日に行われる取引は、次の期間に含まれます。

- 会計期間 7: 会社自体
- レポート期間 9: 親会社
- 税金期間 6: 税務当局

会計期間状況

会計期間には次の状況があります。

- [オープン]
この期間に取引を入力できます。
- [クローズ]
この期間はクローズされています。ただし、この場合でも期間状況を[オープン]に変更すれば、その期間の最終取引を作成できます。
- [本締め]
期間のクローズ (tfglD1206m000) セッションで期間がクローズされています。この期間に取引を入力することはできません。期間に [本締め] 状況を割り当てることができるのは、以前の期間が [本締め] 状況である場合のみです。期間状況は、状況が [本締め] のときは変更できません。

各期間タイプの状況は、期間状況 (tfglD0107m000) セッションで表示および変更できます。

期間を [オープン]、[クローズ]、および [本締め] に個別設定できるのは、取引のタイプが次のいずれかに該当する場合です。

[買掛金]: 買掛金取引

[売掛金]: 売掛金取引

[現預金管理]: 現預金管理取引

[INT]: 統合取引ログ

[GLD]: 総勘定元帳取引

会計期間の設定

会計期間を設定するには

1. グループ会社パラメータ (tfglD0101s000) セッションで、次の期間パラメータを定義します。
 - [レポート期間]
 - [会計期間数]
 - [レポート期間数]
 - [課税期間数]
 - [期間セパレータ]
2. 期間 (tfglD0105m000) セッションで、期間を定義します。次を指定できます。
 - 訂正内容の転記に使用する会計期間
 - 期間の開始日
3. 会計年度別終了日 (tfglD0106s000) セッションで、会計年度の最終期間の終了日を設定します。
4. 期間状況 (tfglD0107m000) セッションで、各期間に必要な期間状況を設定します。

会計期間のクローズ

会計期間をクローズするには

1. 期間をクローズする年度を示します。
2. 期間をクローズするモジュールを選択します。
3. [本締め] チェックボックスをオンにして、期間状況を [本締め] に設定します。
4. 財務会社の範囲を指定します。
5. 適切なチェックボックスをオンにして、クローズする期間を指定します。
6. [期間のクローズ] ボタンをクリックします。

総勘定元帳の期間をクローズする前に、次のモジュールの期間をクローズする必要があります。

- 買掛金
- 売掛金
- 現預金管理

注意

- レポート期間タイプとレポート範囲を指定できるのは、グループ会社パラメータ (tfld0501m000) セッションの [レポート期間] チェックボックスがオンの場合に限りです。
- 統合の期間を閉じると、クローズ期間について新規取引を統合テーブルに挿入することはできません。
- このセッションを実行する前に、ファイナライズ実行番号 (tfld1609m000) セッションで、関連する期間のバッチをすべてクローズする必要があります。

クローズ期間

クローズ期間に取引を作成することはできません。ただし、状況が [クローズ] の期間を期間状況 (tfld0107m000) セッションで再度オープンできます。

状況が [本締め] の期間を再度オープンすることはできません。

重要

すべての定期請求書が転記されたときだけ、期間を本締めすることができます。

年末処理

会計年度をクローズすると、LN で損益勘定の貸方と借方の均衡がとられ、新年度に向けて貸借対照表勘定の開始残高が作成されます。会計年度を本締めした後は、クローズ年度に関する会計取引の作成または転記はできません。

会計年度をクローズする前に、統合取引および定期取引をすべて処理し、全取引をファイナライズして、最終 [GLD] 期間以外のすべての期間をクローズする必要があります。最終 [GLD] 期間は、通常、訂正期間です。LN に端数修正の調整および損益勘定の精算のためのエントリを作成する必要があるため、[GLD] 会計期間は未決済のままにしておく必要があります。

期間状況 (tfld0107m000) セッションを実行し、個々のモジュールの期間を [クローズ] に設定します。詳細は、次の情報を参照してください: 期間の使用 (ページ 33)

会計年度をクローズするには

1. 財務会計データの整合性確認
このステップはオプションです。ただし、最良の結果を得るためには、取引からの開始残高/履歴の再作成 (tfld3203m000) セッションを実行して、すべての履歴取引がファイナライズ済取引と一致することを確認してください。このセッションでは、元帳履歴およびディメンション履歴を同時に再作成できます。
再作成プロセス中に、会計取引を現在の財務会社に入力または作成してはなりません。入力または作成してしまうと、再作成が失敗するか、結果が不正になる可能性があります。
2. 年度の仮締
このステップはオプションであり、用途は情報提供のみに限られています。年度クローズをシミュレートする場合は、年度のクローズ - 仮締 (tfld6201m000) セッションを実行します。取引作成または転記なしに、すべての損益勘定の金額が LN で累計され、新会計年度における貸借対照表勘定すべてについて仮の開始残高が作成されます。新開始残高は、総勘定元帳で表示することができます。
LN の会社パラメータ (tfld0503m000) セッションで表示される当会計年度について年度の仮締を実行します。年度の仮締後、当会計年度の取引の処理を続行することができます。年度内の期間に対する訂正を転記し、必要に応じて年度のクローズを繰り返し実行することができます。
3. 損益勘定の消去
損益勘定を貸借を一致させるには、損益勘定の自動調整 (tfld6202m000) セッションを実行します。使用できる調整方法 (ページ 38)はいくつかあります。
4. 丸めの修正 (オプション)
年度のクローズ - 仮締 (tfld6201m000) セッションまたは損益勘定の自動調整 (tfld6202m000) セッションで、損益残高合計は通貨についてまだゼロではありません、元帳勘定の残高は、通貨について計算されませんなどのエラーメッセージが表示された場合は、金額の丸めを修正する必要があります。
修正が完了したら、次のことを行います。
 - a. 取引からの開始残高/履歴の再作成 (tfld3203m000) セッションを実行する
 - b. 年度のクローズ - 仮締 (tfld6201m000) または損益勘定の自動調整 (tfld6202m000) を再実行します。後のセッションを再実行して新規バッチが作成された場合は、先に進む前にこのバッチをファイナライズしてください。
5. 会計期間の本締め
期間のクローズ (tfld1206m000) セッションを実行し、どの期間タイプについてもすべての [GLD] 期間の期間状況を [本締め] に設定します。
6. 年度のクローズ
年度のクローズ (tfld6203m000) セッションを実行し、現在の年度を本締めして、新年度の開始残高を作成します。これにより、新規バッチが作成されます。このバッチは次年度でファイナライズする必要があります。
現在の年度の本締めを終えると、当年度については取引を処理できなくなります。年度の仮締め時に作成された開始残高は上書きされます。

7. 履歴データのアーカイブ

現在の財務会社で義務付ける財務詳細の保持年数は、グループ会社パラメータ (tfgld0101s000) セッションの [データ保存年数] フィールドで指定します。年数の期限が切れたら、期間合計のアーカイブ/削除 (tfgld6206m000) セッションを実行して、会計年度の財務会計データのアーカイブや削除を実行することができます。このアクションは LN では自動実行されません。

損益勘定の調整方法

会計年度をクローズする際には、損益勘定の自動調整 (tfgld6202m000) セッションを使用して損益勘定を消去し、合計残高を利益剰余金勘定に転記することができます。会社パラメータ (tfgld0503m000) セッションで、損益勘定の調整方法を選択します。

調整方法としては次のものが用意されています。

- [合計]
損益勘定がすべて会社パラメータ (tfgld0503m000) セッションで選択された調整勘定と照合して一括消去されます。また、調整勘定の合計額は利益剰余金勘定に転記されます。損益勘定は個別には消去されません。
- [個別勘定]
損益勘定は、利益剰余金勘定と照合して個別に消去されます。
- [収益源]
各損益勘定は、関連する収益源勘定と照合して個別に消去されます。この方法を使用して、年度の合計利益の内訳 (たとえば、営業利益、臨時利益など) を照会することができます。

仕訳帳インポート

仕訳帳取引を外部ソースから LN にインポートすることができます。

仕訳帳取引をインポートするには、次のいずれかを使用します。

- 交換スキーマ
- インポート済仕訳帳取引の転記 (tfgld2215m000) セッション

追加ファイルのインポート (ttadv2270m000) セッションを使用してインポートできる追加ファイルには、JVIMPRT というデフォルトの交換スキーマが用意されています。カスタマイズフォーマットが必要な場合は、交換スキーマを修正するか、あるいは新規の交換スキーマを作成することができます。

デフォルトの交換スキーマは、次の処理のために設計されています。

- ASCII ファイルの読み取り
- 必要なデータの検索
- 検索されたデータの LN テーブルへの格納

注意

LN テーブルはインポート済仕訳帳取引の転記 (tfgld2215m000) セッションでアクセスできます。

交換スキーマは、ASCII ファイルにある 4 つのレコードタイプを検索します。

- バッチヘッダレコード
- 伝票ヘッダレコード
- 伝票ラインレコード
- テキストレコード

識別番号を使用して、ASCII ファイル内の同じ取引に属する一連のレコードをグループ化し、元帳勘定にインポートされたデータを選択します。識別番号と総勘定元帳のバッチ番号の間には 1 対 1 の関係が存在します。

バッチが正常にインポートされると、そのバッチは他の未ファイナライズの取引と同様に取扱われます。取引のメンテナンスと転記に対しては通常の処理手順を遵守します。

バッチが処理されると、詳細レコードはインポートテーブルから解除されます。バッチヘッダレコードは維持され、インポートされた仕訳帳の状況はインポート済仕訳帳ファイル (tfgld2513m000) セッションで表示できます。

定期取引仕訳帳

定期取引仕訳取引は、定期取引仕訳帳定義で設定されている取引明細および指示書に基づいてLNが定期的に作成できる仕訳取引です。

オフィスの建物や駐車場スペース、食堂、技術スタッフ、警備員といった共通のコスト、暖房、電気、水道といった光熱費は、通常、一定の基準で組織内の各部署およびサイトに配分されます。このようなコストを配分するために、定期取引仕訳帳定義を設定できます。

このようなコストについて、該当する会計取引を作成し、部署の月次会計をサポートするよう、定期取引仕訳帳定義を設定できます。こうして作成されるレポートは有用な管理情報を提供し、連結財務諸表を作成し、各部署ごとに個々に損益を公開することが求められる国では必須です。

定期取引仕訳帳タイプ

定期取引仕訳帳定義のタイプは取引分類を示します。

次の定期取引仕訳帳タイプがあります。

- [振替仕訳]：他の部署または会社のコストを配分します。
- [購買請求書]：単純な定期購買請求書を作成します。
- [販売請求書]：単純な定期販売請求書を作成します。

注意

売掛金および買掛金モジュールでは、以下のセッションで定期請求書および定期取引支払を作成することもできます。

- 定期販売請求書 (tfacr1514m000)
- 定期購買請求書 (tfacp1113s000)

[購買請求書] または [販売請求書] タイプの定期取引仕訳帳取引との違いは、売掛金および買掛金セッションで入力できる取引明細の数が増えることです。

為替レート

定期取引仕訳帳タイプに応じて、定期取引仕訳帳取引のレート換算基準を選択することができます。従属複数通貨システムを使用する場合、[レート換算基準] が [マニュアル入力] のときは、取引通貨と参照通貨間のレートを変更することができます。

定期取引の作成時や取引レポートの出力時には、取引作成日時点で有効な為替レート、または仕訳帳ヘッダ上に指定した為替レートのどちらかを使用することができます。

振戻取引

定期取引仕訳帳のタイプが [振替仕訳] の場合は、定期取引仕訳帳取引を振り戻すことができます。

たとえば、電話代を賄うために、[振替仕訳] タイプの定期取引仕訳帳定義を設定して、各部署に毎月固定額を割り当てることができます。四半期末になって実際の電話料金が判明した時点で、この仕訳取引を振り戻して、実際原価を各部署に請求できます。

通常振戻仕訳取引を使用するには

取引を振り戻すためのもう 1 つの方法は、指示書を作成して、[適用なし] 振戻仕訳タイプを選択することです。取引を振り戻すには、[通常振戻仕訳] タイプの指示書を作成します。この指示書では、定期取引仕訳帳定義の取引が作成されるものの、借方と貸方が振り戻されます。

注意

通常振戻仕訳取引では、LN は振戻仕訳取引の生成日の為替レート情報を使用するので、為替差が生じることがあります。

振戻仕訳

振戻伝票は、振戻仕訳 (tfgld1295m000) セッションを使用して作成することができます。

次の取引について、ファイナライズ済取引の振戻仕訳を作成できます。

- 振替仕訳
- 財務会計で入力した販売請求書
- 財務会計で入力した販売貸方票
- 購買オーダー (費用請求書) にリンクされていない購買請求書
- 未照合または未承認の購買請求書
- 購買オーダーにリンクされていない購買貸方票
- 統合マッピング体系において外部パッケージとして定義された統合外部パッケージから生成された取引
- 開始残高
- 次の現預金管理銀行取引:
 - 前払金
 - 前受金
 - 仮払金
 - 仮受金
 - 仕訳

照合可能な元帳勘定では、未照合の取引のみ振り戻すことができます。

振戻対象は単独取引のみであり、1 取引の振戻可能回数は一度のみに限られます。取引のバッチは振戻対象外です。取引伝票を訂正した場合、または別の伝票にリンクした場合、取引が振戻不可能になります。

購買請求書および販売請求書の振戻には貸方票を使用し、貸方票の振戻には請求書を使用する必要があります。その他の取引の場合は通常、振戻仕訳取引はオリジナル取引と同じタイプです。振戻仕訳取引タイプは、オリジナル取引タイプと同じ取引分類に属していなければなりません。

取引タイプにマイナス金額が許可されている場合、同じタイプ (借方/貸方) の振戻転記が作成されます。金額には逆の符号 (- でなく +、あるいは + でなく -) が使用されます。取引タイプにマイナス金額が許可されていない場合は、同じ金額の貸方転記によって借方転記が振り戻され、同じ金額の借方転記によって貸方転記が振り戻されます。

仕訳帳取引を振り戻すと、オリジナル伝票の伝票履歴で振戻伝票が参照されます。[オリジナル伝票] フィールドに、振戻伝票の伝票番号が表示されます。貸方票を使用して未決済取引を振り戻すと、貸方票が未決済取引にリンクされ、自動的に残高がゼロになります。

未決済取引によって販売貸方票または購買貸方票を振り戻した場合、自動的に借方項目と貸方項目の取引残高を均衡させることはできません。後で、貸方票を請求書にマニュアルでリンクする必要があります。振戻済の取引を訂正する場合、オリジナル伝票を新規伝票にコピーできます。新規伝票での転記は、オリジナル伝票での転記と同じです。取引入力 (tfgld1140m000) セッションで、新規伝票の金額、勘定科目、およびディメンションを任意に変更することができます。

注意

取引入力 (tfgld1140m000) セッションを使用するには、取引入力デフォルト (tfgld0131m000) セッションにユーザ固有のデフォルト値が存在している必要があります。

振戻伝票および新規伝票が作成済の場合、新しいバッチ番号が割り当てられます。標準的な方法で新規バッチをファイナライズする必要があります。

注意

次の取引は、振り戻すことができません。

- 統合取引 ([購買] / [直送]、[販売] / [品目付加費用 (出庫)]、[倉庫移動] / [出庫] など)
- 関係会社間取引
- 資産、プロジェクト、サービス、およびオーダ管理にリンクされた取引
- 統合マッピング体系において外部パッケージとしては定義されていない統合外部パッケージで生成された取引

ファイナライズ済取引のアーカイブ

複数会社構造で正常なアーカイブをサポートするには、次のルールが適用されます。

- 会社ごとに独自のアーカイブ会社が必要となります。1つのアーカイブ会社を他の会社と共有することはできません。
- アーカイブ会社の構造は、実働環境とまったく同じコピーである必要があります。
- 会社は、存続期間全体を通して同じアーカイブ会社を保持する必要があります。データがアーカイブされると、アーカイブ会社を変更することはできません。

追加アーカイブ容量が必要な場合、実働環境とまったく同じコピーである 2 つ目のアーカイブ環境を設定することをお勧めします。2 つ目のアーカイブ環境の会社を最初のアーカイブ環境の会社のアーカイブ会社として定義します。必要に応じて、3 つ目以降のアーカイブ環境を設定できます。次に、各アーカイブ会社から 2 つ目のアーカイブ環境のアーカイブ会社へデータをアーカイブする必要があります。

データをアーカイブすると、LN で、グループ内のすべての会社と各会社にリンクされているアーカイブ会社を含む配列が作成されます。グループ内のどの会社にもアーカイブ会社がない場合は、LN でエラーがレポートされ、アーカイブ処理が中止されます。

バッチとバッチラインがアーカイブ/削除されるのは、これらが存在する会社でアーカイブ/削除を実行した場合に限ります。これは常にソース会社になります。バッチに属する関係会社間の伝票および関連会社のファイナライズ取引は、ターゲット会社がアーカイブされるまでアーカイブおよび/または削除されません。

バッチが実働環境から削除されている場合、このような関係会社間伝票や取引は、バッチが実働環境内になくても、ターゲット会社の取引がアーカイブされるまで一時的に存在します。したがって、グループ内のすべての会社を短時間でアーカイブすることをお勧めします。

ファイナライズ実行もアーカイブされます。ファイナライズ実行は、バッチの添付がすべて削除された場合にのみ実働環境から削除できます。

会計伝票がアーカイブ/削除されるのは、これらが存在する会社でアーカイブ/削除を実行した場合に限ります。伝票ごとに、LN で、関連する関係会社間伝票が存在するかどうかを検索されます。

伝票の取引タイプで伝票番号が示されている場合、この番号を固定連番にする必要はなく実働環境からも削除されません。これは、伝票番号の重複を防ぐためです。

取引の会計年度がバッチの会計年度と一致しないため、取引の会計年度をまだアーカイブできない場合は、ファイナライズ取引が実働環境から削除されません。アーカイブオプションが選択されている場合、関連会社バッチ、バッチライン、および伝票はアーカイブ会社にコピーされ、実働環境に保持されます。

取引が未決済の販売オーダーまたは購買オーダーからまだ参照されている場合、その取引は [削除済] としてマークされますが、実際に削除されたわけではありません。関連するバッチ、バッチライン、および伝票はアーカイブ会社にコピーされ、実働環境で保持されます。これらが削除されるのは、たとえば、全額支払済購買請求書のアーカイブ/削除 (tfacp2250m000) セッションを実行した際に、参照されている未決済取引がクローズおよびアーカイブされた場合です。

取引の元帳勘定が照合可能な勘定である場合、関連する照合データもアーカイブされます。

アーカイブ処理中に、ファイナライズ取引の元の会社は元の会社のアーカイブ会社に取り替えられます。このようにして、アーカイブ環境には実働環境への参照は含まれません。

アーカイブ処理中に、関係会社間伝票関係もアーカイブ環境にコピーされます。アーカイブ環境では、これらの関係が更新されると、関係に含まれる各伝票は、その伝票が実際に存在する環境を参照するようになります。実働環境では、関連するファイナライズ取引がすべて削除されるまで、伝票関係が保持されます。請求書関連の取引では、これは全額支払済請求書の削除中にのみ発生します。すべてのファイナライズ取引が実働環境から削除されている場合は、アーカイブ伝票を参照するため伝票関係も実働環境で更新されます。

通常のアーカイブ処理が終了した後、追加のアーカイブステップが実行され、関係会社間転記で作成された実働会社の取引と伝票がすべてアーカイブされます。このステップ中に、関係会社間関係は前に説明したようにアーカイブおよび/または削除されます。

状況が [削除済] のバッチ、バッチライン、および伝票は、伝票の採番を決められた順序で行う必要がないことが伝票の取引タイプに示されている場合を除いて、実働環境から削除されます。このような伝票は、伝票番号の重複を防ぐため実働環境から削除されます。

適切なメニュー

コマンドは、[表示]、[参照]、および [アクション] メニューに分散されているか、ボタンとして表示されます。旧リリースの LN および Web UI では、これらのコマンドは [特定] メニューに配置されます。

レート換算基準

換算レートを決定するための日付を指定する方法

決定した換算レートに基づいて、構成プロセスで外国通貨の総額が自国通貨に換算されます。

支払伝票

必要に応じて、読取り可能な文書を請求書に添付して、請求額支払のため銀行宛てに送付することもできます。発注先銀行の口座番号、請求額、および請求書参照番号は、振込用紙に事前印刷されています。請求書に振込用紙を添付する場合は、その振込用紙を作成して請求書と一緒に印刷しておきます。

取引タイプ

伝票の識別に使用するユーザ定義の 3 位置コード。取引タイプにリンクされたシリーズは伝票に連番を付与します。

サブレベル

勘定科目およびディメンションの階層構造で元帳勘定またはディメンションのレベルを表す番号。小さい番号は下位のサブレベルに相当します。元帳勘定は 0～99 のサブレベルを持つことができます。ディメンションは 0～9 のレベルを持つことができます。

取引はサブレベル 0 の勘定科目およびディメンションだけに転記できます。サブレベル 1 以上の全金額と数量は下位のサブレベルから集約されます。

計算グループ

財務諸表内で各会社に必要な通貨を示す、財務会社のセット

通貨は次のいずれかになります。

- 会社の現地通貨
- [通貨]
- [通貨]

自動勘定科目照合基準コード

照合基準を定義するフィールドのリスト。異なる組合せのフィールドで照合するための優先順位も含まれます。

次を参照してください: 自動勘定科目照合基準セット

独立通貨システム

企業構造モデル内で互いに関係づけられているすべての財務会社とロジスティック会社が、共通する 2 種類または 3 種類の自国通貨を使用する通貨システム。すべての取引はそれぞれの自国通貨で登録されます。

為替レートは、取引通貨とすべての自国通貨との間に定義されます。取引金額は、取引通貨から自国通貨に直接換算されます。

次を参照してください: 標準通貨システム

単一通貨システム

会社が 1 つの自国通貨だけを使用する通貨システム

次を参照してください: 標準通貨システム

ディメンション

元帳勘定上の縦欄を見るための元帳勘定に対する分析勘定。ディメンションは元帳勘定情報を特定するために使用されます。

次を参照してください: ディメンションタイプ

元帳勘定

財務取引を記録したり、レポートや分析用に取引金額を累計する目的で使用する登録。元帳勘定では、取引を収益、費用、資産、負債などに分類します。

同義語: 勘定科目

勘定科目

次を参照してください: 元帳勘定 (ページ 46)

前払金/前受金

支払済額/回収額。請求書またはその他の伝票に割り当てることはできません。請求書が作成された後で、前払金または前受金をその請求書に割り当てることができます。仮払金/仮受金と違い、前払金/前受金に対しては税金の計算ができます。

取引テンプレート

取引を複数の元帳勘定とディメンションに配賦するために作成された (作成および繰り返された) 一連の入力。たとえば、複数の部署またはワークセンタに一般補給品の定期購買請求書を配賦できます。取引セットは伝票に自動的にリンクされます。

同義語: データ転記スケジュール, 取引スキーム, 取引スケジュール

データ転記スケジュール

次を参照してください: 取引テンプレート (ページ 47)

取引スキーム

次を参照してください: 取引テンプレート (ページ 47)

関係会社間精算取引

2つのロジスティック会社のエンティティ間で販売または購買取引を行う代わりに、1つの財務会社内で関係会社間の請求勘定または決済勘定に対して自動転記を行う取引

ロジスティック会社を系列会社取引先として定義し、その系列会社取引先に対して関係会社間精算が実行可能であることを指定する必要があります。

現地通貨

会社の所在地がある国の通貨。または、現地の税務当局に報告する通貨

複数通貨の場合は、3つの自国通貨を使用できます。会社で使用する通貨として、次の3つの自国通貨を定義できます。

- その会社の現地通貨
- [通貨]
- [通貨]

親/子関係

すべてのマルチレベル構造における親と子の要素を表す一般用語。たとえば、会社、財務勘定、ディメンション、製品ファミリ、顧客、発注先に対してこの関係を使用します。

関係会社間取引

同じ財務グループに属す財務会社間で作成される取引

銀行参照

各請求書を参照するために銀行により使用される一意の番号基準。銀行参照番号には20桁以上の文字列を指定できます。また、数値チェックを実行してその妥当性チェックが可能になるように構成することができます。

銀行参照番号を(振込用紙を使用する場合は特に)支払/回収取引に重要な要素であるとみなす国もあります。使用した銀行参照番号は、請求書伝票、(適用可能な場合は振込用紙)、および支払伝票に出力する必要があります。

補完勘定科目

法定勘定科目の金額を補完する金額に使用できる元帳勘定。たとえば、法定勘定と補完勘定は親勘定にリンクできます。親勘定に基づいて管理レポートを出力する場合、LNはレポートで補完勘定の金額を法定勘定の金額に追加します。

反義語: 法定勘定

補完勘定科目

次を参照してください: 法定勘定 (ページ 48)

法定勘定

次を参照してください: 補完勘定科目 (ページ 48)

法定勘定

法定要件に従って、公式な会計目的に使用される元帳勘定

反義語: 補完勘定科目

仮払金/仮受金

請求書や他の書類に配賦不可な銀行勘定照合表上に現れる支払/回収。この支払は未配賦として登録されます。仮払金/仮受金は後日請求書に配賦されます。

未決済入力

次を参照してください: 未決済請求書 (ページ 49)

取引分類

取引タイプを分類する方法です。振替仕訳、定期取引/振戻仕訳帳、購買請求書、および販売請求書があります。分類では、選択された取引タイプにリンクする取引の処理方法を定義します。

支払予定

完全に完了していない、または完了途上にある支払

次の支払予定を作成できます。

- 自動的に (たとえば小切手が自動支払手続きによって生成されたとき)
- マニュアルで (たとえば小切手が振り出されたとき)

反義語: 回収予定

支払予定

次を参照してください: 回収予定 (ページ 49)

回収予定

次を参照してください: 支払予定 (ページ 49)

回収予定

まだ完了していない入金

回収予定は次の方法で作成できます。

- 自動 (たとえば口座引落し)
- マニュアル (たとえば小切手が振り出されたとき)

反義語: 支払予定

ディメンションタイプ

元帳勘定に対する最大 12 の分析勘定基準の 1 つ

未決済請求書

未払請求書

同義語: 未決済入力, 未決済請求書

未決済請求書

次を参照してください: 未決済請求書 (ページ 49)

親子構造

ディメンションと勘定科目のための階層構造。親要素には複数の子要素をリンクできます。これは小計を出して報告を行うために使用され、また照会も行います。階層中のレベルを決定するために、ディメンションと勘定科目にはサブレベルが存在します。

キャッシュフロー理由

現預金取引の種類を表します。[キャッシュフロー] タイプの理由コードをリンクさせた取引は、キャッシュフロー計算書に含められ、キャッシュフロー理由別にソートされます。

取引スケジュール

次を参照してください: 取引テンプレート (ページ 47)

キャッシュフロー理由グループ

キャッシュフロー計算書に記載されるキャッシュフロー理由をグループ化する方法。LN のキャッシュフロー計算書には、キャッシュフロー理由グループごとに小計が印刷されます。

勘定科目照合権限規程

権限の制限に関する会社限定のセット。勘定科目照合ユーザにリンクできます。

元帳勘定科目照合規程

ユーザが実行できる勘定科目照合の対象となる元帳勘定のセット

勘定科目照合プロパティ

元帳勘定にリンクされた照合情報を含むプロパティに関する、会社限定のセット

次を参照してください: 自動勘定科目照合基準セット

自動勘定科目照合基準セット

照合基準による優先順位に関する会社限定のセット。勘定科目照合の優先順位にリンクさせて、自動照合を行うことができます。

次を参照してください: 勘定科目照合資産

索引

- セッション
 - 取引入力, 13
 - 設定
 - 勘定科目照合, 29
 - 適切なメニュー, 45
 - アーカイブ
 - 複数会社の財務会計, 42
 - インポート
 - 仕訳帳取引, 39
 - 処理
 - 勘定科目照合, 30
 - タイプ
 - ディメンション, 11
 - 振戻取引, 40
 - 定期取引仕訳帳, 40
 - 会計期間
 - クローズ, 33
 - タイプ, 33
 - 状況, 33
 - 設定, 33
 - レート換算基準, 45
 - 支払伝票, 45
 - 銀行参照番号, 21
 - 取引
 - 関係会社間, 22
 - 日付遡及処理, 16
 - 取引タイプ, 45
 - 伝票番号, 13, 19
 - 振戻仕訳, 41
 - 財務会計
 - 伝票番号, 19
 - サブレベル, 45
 - 取引明細書
 - キャッシュフロー, 16
 - 計算グループ, 46
 - 自動勘定科目照合基準コード, 46
 - 通貨の (再) 計算
 - 単一通貨システム, 25
 - 独立通貨システム, 25
 - 独立通貨システム, 46
 - 通貨の (再) 計算, 25
 - 頻繁に使用される勘定科目
 - 勘定照合, 28
 - 勘定照合
 - 照合取引との照合, 26
 - 頻繁に使用される勘定科目, 28
 - 単一通貨システム, 46
 - 通貨の (再) 計算, 25
 - 勘定科目照合
 - 処理, 30
 - 設定, 29
 - 総勘定元帳勘定の再作成, 31
 - ディメンション, 46
 - タイプ, 11
 - 使用, 11
 - 元帳勘定, 46
 - ディメンション構造, 7
 - 伝票番号
 - 財務会計, 19
 - 取引タイプ, 19
 - 勘定科目, 46
 - 前払金/前受金, 47
 - 関係会社間
 - 取引, 22
 - 照合取引との照合
 - 勘定照合, 26
 - ディメンション構造
 - 元帳勘定, 7
 - 取引入力
 - セッション, 13
 - 取引テンプレート, 15, 47
 - データ転記スケジュール, 15, 47
 - 取引スキーム, 15, 47
 - キャッシュフロー
 - 取引明細書, 16
 - 北欧銀行
 - 銀行参照番号, 21
 - 総勘定元帳勘定の再作成
 - 勘定科目照合, 31
 - 年末処理, 36
 - 調整方法
 - 収益源, 38
 - 収益源
 - 調整方法, 38
-

仕訳帳取引
 インポート, 39
定期取引仕訳帳
 タイプ, 40
振戻取引
 タイプ, 40
複数会社のアーカイブ
 財務会計, 42
関係会社間精算取引, 47
現地通貨, 47
親/子関係, 47
関係会社間取引, 47
銀行参照, 48
補完勘定科目, 48, 48
法定勘定, 48, 48
仮払金/仮受金, 48
未決済入力, 49
取引分類, 48
支払予定, 49, 49
回収予定, 49, 49
ディメンションタイプ, 49
未決済請求書, 49
親子構造, 49
キャッシュフロー理由, 49
取引スケジュール, 47
キャッシュフロー理由グループ, 50
勘定科目照合権限規程, 50
元帳勘定科目照合規程, 50
勘定科目照合プロパティ, 50
自動勘定科目照合基準セット, 50
